

在地的人類学に向けたアジア人類学者ネットワーク構築

【事業趣旨】

本事業は人類社会が直面している問題に対して、アジア諸国の人類学者と日本の人類学および民俗学研究者の共同で、人類学の貢献の可能性を模索し、発信することで人類学の意義を再確認し、また本研究所の国際的なハブとしてのプレゼンスを高めることを目的とする。

【特色 1：国内とアジア諸国の在地研究者との交流】

今やアジア諸国には人類学を職業とする研究者が数多く活躍している。人類学のような西欧起源の学問がアジア諸国でどのように在地化され社会貢献を目指しているのかを、アジア諸国の研究者が一同に介して、危機への対応という実践的のテーマで意見交換を行う点である。

【特色 2：実践的人文科学としての人類学の再構築にむけて】

2011年の東日本大震災以来日本では震災のような災害に対する対応が喫緊の課題となっている。しかしその復興が十分進んでいないのは、住民の社会や文化伝統に対する理解の欠如が一因であり、また従来の自然科学やテクノロジーが十分役割を果たしていないことが原因である。本事業では、近年同様の自然災害を受けている近隣のアジア諸国と問題を共有し、人類学が新たな人文科学として中心的に解決策を模索し、よりよい社会の発展への寄与、また国際理解の促進を目指す。

本事業はアジアの人類学研究における拠点的位置を構築するために、アジア諸国の人類学研究者と密接なネットワークを形成することを目的とする。

アジア諸国で活躍する人類学者の多くは、ヨーロッパ、アメリカ・カナダ、あるいはオーストラリアやニュージーランドなど西欧諸国の大学で学び、帰国して各国の指導者たる位置を占めていることが多い。しかしその際、欧米で学んだ理論や方法論を各国の在地の状況に適應するさいにさまざまな変容を余儀なくされる。またアジア諸国では予算の面でも人類学がいかに実用的であるかということが強く問われ、研究者も絶えず人類学の実用性を意識した活動を行っている。またそのために医学、保健衛生学、農学、水産学あるいは土木・建築学など自然科学やテクノロジー分野との学際的な実協業が実践課題として常に課されている。ここで根本的問題は西欧起源のこれらの学問がローカルな脈絡においてどのように在地の知識や技術と調和しているのか、あるいは矛盾しているのかを議論し、人類学者がどのような公共的な役割を持つのかを問うことである。

まず本事業は、起源は西欧にあるものの、今や世界的なディシプリンとなった人類学がどのように在地化されているのかを日本の民俗学の実情と比較して検討を行うことも視野

に入れる。とくに災害や危機に対して住民の社会生活や文化あるいはアイデンティティを維持し、持続的に生活水準を発展させる方策を検討するためのネットワークを本研究所が中心となって構築することを目的とする。

とくに本事業は、人類学研究所が2012年度にプレ事業を開始し、2013年度より2015年度まで行う予定の共同研究「危機と再生の人類学：土地、記憶、コミュニティ」のいわば国際的な発展形態と位置づけることができる。この研究会は古今東西を広く対象とする研究者の集団である本学の人類学研究所の特色を生かし、かつて人類が直面したさまざまな危機、自然災害、環境破壊、疾病、戦争、原発の事故などを様々な角度から取り上げてきた。さらに現象ないし事実としての危機の原因解明だけではなく、「危機」という言説やイメージの社会文化的な形成過程、さらには正と負両面の帰結についても掘りさげている。

本研究所は60年以上前に、カトリック系の神父が民族学的視点からアジアや日本を研究するために設立された。現在、本研究所はアジア、オセアニア、アフリカ、アメリカ大陸の研究者が集い時間空間の枠組みを広げ、人類共通の基盤と文化多様性の双方を追究する研究所を目指してきた。また外国人で日本研究を行っている研究者も複数在籍し、研究視点の多角化も備えている。さらに本研究所はAsian Folklore Studiesを発刊し、現在日本で必要性が唱えられている比較民俗学に先鞭をつけ、英語で発表機会の少ないアジアの研究者の研究発信の拠点たる位置を占めていた。したがって本研究所はアジア各地の人類学者と日本の人類学者・民俗学者が一堂に会し、どのように人類学が在地化されるべきかを探求するための最適な位置を占めている。加えて本研究所は人文学部人類文化学科および人類学博物館とも密接な連携をとりながら大学院教育や社会連携を積極的に図ってきている。そして本事業の基底にある自然科学と人文科学の相互参照と有機的融合に向けては、天文学と人類学のコラボである「星空人類学」などを天文学振興財団から助成金を得て実践している。このような幅広い研究者から構成され、教育への目配りもあり、かつまた学際的なプロジェクトの実績を持つ本研究所は、この事業を行う素地を十分に備えている。

事業詳細

初年度（2015年）では準備段階として本研究所員が海外拠点を訪れ、翌年の国際シンポジウムにむけた折衝を開始する。また可能なかぎり現地調査を行う。同時に国内の協力機関を訪問し次年度の国際会議やワークショップに向けた協力依頼と基本方針を立てる。2016年度には上半期に南山大学で開催される日本文化人類学会において本事業の開始と同年冬に予定されている国際シンポジウムについて周知するためにシンポジウムを行う。下半期には本学にて国内・国外のゲストを招聘した国際シンポジウム「在地の知を構築するためのアジアの人類学の可能性：とくに近年の災害や危機を題材にして」（仮称）を開催する。2017年度には補足的な会合を行って最終報告書を提示する。また活動の全期間を通してウェブ上で進展を報告するとともに、必要な文書はPDF化してダウンロードできるようにする。また3年間を通して事業の運営事務や国内・国内との折衝を専門とする研究員

を謝金で雇用する形態をとり、関連する企画運営、事務処理、渉外、ウェブ更新などの業務にあたらせる。

【1. 海外拠点でのネットワーク形成】

2015年度は本研究所員の担当者が海外拠点を訪問し、海外拠点代表者と共同調査や本学での国際シンポジウムについての打ち合わせを行う。そのさい海外拠点の活動状況、とくに災害における調査やその後の復興に対する貢献について検討し共同評価する。具体的にはインドのベンガル州の地震、インドネシア・スマトラ州および東ジャワ州における津波、フィリピンのレイテ島になどおける台風による災害に対する現地の調査体制および支援の実態について観察ないし資料を収集する。そのさい留意するのは、自然科学や防災科学を含め、どのように自然科学や他の人文・社会科学が学際的な体制を取ったか、そのなか人類学が果たした役割について注目することである。現地調査では、可能であれば被災地とともに赴き、現状の把握に努める。なお海外拠点における担当者は次の通りもっとも適任の「日本通」の人物を選んでいる。インド・マドラス大学のG.ラヴィドラン教授はベンガル大地震の研究を続け、本研究所でも関連する講演を行っている。インドネシア科学研究所(LIPI)のD.アドウフリ教授は海洋資源保護研究の第一人者であり、京都の地球研にも在籍したがスマトラ大津波の研究業績を有する。フィリピン大学・国際研究センターのS.ザヤス教授は筑波大学で学位を取得し、常に日本とフィリピン研究者の橋渡しの中心人物である。彼女の専門は海洋資源管理や災害であり、日本通で阪神淡路大震災関係の業績もある。

【2. 国内ネットワークと海外ネットワークの連結】

本研究所が加わっている5大学研究所連合の民俗学系研究所は、成城大学が柳田國男、國學院大学が折口信夫、神奈川大が渋沢敬三、愛知大学が宮本常一といった日本の民俗学を築いた先学と関係が深い。またこれら研究所はそれぞれ先の震災のおり、古文書や史跡、仏像などの有形文化財の修復また祭りや踊りのような無形文化財の復興に貢献をしている。ま本プロジェクトは在野的知の再活用という視点から、これら国内の機関と海外の機関とのハブを形成するために、国内研究者の連携を本研究所がとりまとめ、来たる国際シンポジウムに対して準備を行う。そして海外の研究者が来日したおりは4大学の研究所へ訪問し意見交換の機会を本研究所が中心として作り出す。

【3. 日本文化人類学会 50周年南山大学大会】

本事業の基礎となった共同研究「危機と再生の人類学」(2013年~2015年)は日本文化人類学会課題懇談会「危機と地域コミュニティ」と密接に共同しながら研究を続けてきた。しかるに2016年6月には日本文化人類学会第50周年記念大会が南山大学で開催される予定で、本研究所も協力する方向であるが、この大会で所員および国内研究者を中心に本研

研究所の共同研究と課題懇談会合同の総括シンポジウムを行う計画である。これは同年冬に予定している国際シンポジウムに向けたプレセッション的な位置づけとなるが、このことで本事業は日本文化人類学会全体の国際化へ寄与するという結果となるだろう。

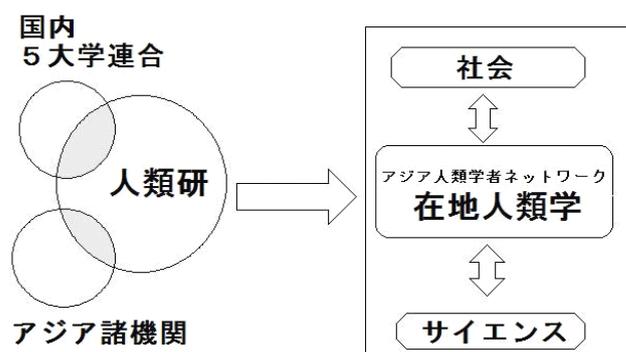
【4. 国際シンポジウムの開催】

2015年の準備段階をへて、2016年12月（予定）には本学において海外拠点のゲストを招聘して国際シンポジウムを行う。日本側からは本研究を含めた5大学研究所に加え、奈良国立文化財研究所、元興寺文化財研究所からの参加を要請する。海外からはインド、インドネシア、フィリピンからそれぞれ拠点担当者を1名招集する。必要に応じてページを増やしてください。

以上のような事業を通して本研究所は以下のことを目指します。

【国際的なネットワークの構築】

本研究所は在地的な色彩の濃い民俗学の比較的視点をもった Asian Folklore Studies を長年編集、出版し、国際的、とくにアジア諸国の研究者の国際発信の拠点であった。学術的には本事業は欧米に起源をもつ人類学的知の在地化を国際発信することが目的であるので、本事業によって本研究所が新たにこのような発信拠点として名乗りをあげるきっかけになるであろう。このように本来、人類学研究所が持っていたアジアの人類学研究の拠点という位置を、この事業によって再びアジアを中心とした新たな関係を構築できるであろう。



【国内機関のネットワーク形成とその国際発信の拠点化】

本研究所が開始している成城大学民俗学研究所、國學院大学折口信夫古代研究所、神奈川大学常民文化研究所、愛知大学郷土文化研究所との連携を国内だけでなく、さらにアジア諸国の研究機関との新たな連携作りに本研究所がハブになって貢献することで本研究所、ひいては本学の国内のおよび国際的なプレゼンスを高めることができる。そしてこれら日

本の関係諸機関の国際発信の窓口として本研究所が積極的な役割を果たすことができる。

【国際的な教育効果と社会貢献】

三カ年の事業実施期間中に人類文化学科や外国語学部あるいは総合政策学部の学生などを積極的にワークショップへ参加させ、さらに人類文学科卒業生で NPO、NGO 関係者で活躍する OB、OG にも声がけする。三カ年の事業に沿って行われる研究会やワークショップにこのような機関の関係者を積極的に招待することで、本学卒業生の新たな活躍の場を創造し、また在学生在が国際的社会貢献の密に進むための指針を提供できるであろう。また本研究所が事業遂行期間行う予定のシンポジウムは、2013 年に本研究所が行った公開映画鑑賞会と講演会「フタバから遠く離れて」で実施したように広く一般市民に公開予定であるので、社会貢献にもつながる。また原発の是非を巡る議論で明らかになったように、災害という文脈における自然科学やテクノロジーの社会貢献やリテラシーを検討する上での人類学の役割を検討することも基底にある問題である。